

[戸籍保険]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H25 年度計画額（単位：千円）		H25 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	戸籍住民基本台帳等事業	B	14,006	6,848	4.8	1.0
2	外国人登録事務事業	—	(1に統合)			
3	人口関係統計調査事業	B	12	12	0.2	
4	子ども医療費助成事業	B	141,185	35,024	0.22	0.20
5	障がい者医療費助成事業	B	38,238	19,605	0.22	0.20
6	母子家庭等医療費助成事業	B	17,145	8,565	0.22	0.20
7	精神障がい者医療費助成事業	B	15,192	3,166	0.22	0.20
8	後期高齢者福祉医療費助成事業	B	36,173	16,986	0.22	0.20
9	後期高齢者医療保険事業 (一般会計)	B	176,919	26,436	0.50	0.30
10	国民年金事業	B	131	131	0.70	0.30
11	国民健康保険事業(特別会計)	B	1,944,300	1,225,930	4.10	0.10
12	後期高齢者医療保険事業 (特別会計)	B	199,565	199,551	0.60	0.30
合 計			2,582,866	1,542,156	12.00	3.00

■特記事項

--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	01
事業名	戸籍住民基本台帳等事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	住民が社会生活を営む上において、重要な身分事項等が記載された戸籍や居住関係が記録された住民基本台帳などを、各種届出に基づき作成・管理・必要な諸証明書等の交付を行うことにより、住民が安心して生活するための基礎とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳事務 ・ 戸籍事務 ・ 印鑑登録事務 ・ 		
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> ① 6月17日に中小口・余野地区一部の町名変更が実施される予定である。 ② 新たに戸籍副本データ管理システムが導入される。(全国一斉) ③ 住民記録システム(Gコア)の機器更新 ④ 住基ネットの機器更新 		
平成25年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> ① 中小口・余野地区一部の町名変更をスムーズに行う。 ② 住民記録システム(Gコア)のセキュリティ確保及び事務量の増加抑制のため、IDカードをかざすだけで個人認証できるシステムに改修する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4-6	中小口・余野地区一部の町名変更
7	外国人住民の住基ネット対応
7-9	戸籍副本データ管理システム導入
10	住民記録システム（Gコア）の機器更新
2	住基ネットの機器更新

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	.
H27 年度	.

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	12,062	12,561	14,006
(内特定財源)		千円	7,839	6,440	6,848
人工	職員	人工	4.8	4.8	4.8
	臨時職員	人工	1.0	1.0	1.0
	計	人工	5.8	5.8	5.8

* H23・H24 は、外国人登録事務事業分を含む

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
戸籍住民登録等手数料	6,500	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	250	
人口動向調査事務市町村交付金	82(75)	過充当となるため、()内のうち金額を充当
人口動態調査事務市町村交付金	28(23)	同上
合計	6,848	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11	需用費(印刷製本費)	188	△472	印鑑登録証(3年に1回作成) 印鑑・住民票複写防止用紙(在庫あり)
13	委託料(戸籍システム保守料)	2,987	252	住基法19条4項連携システム 戸籍副本データ管理システム
	委託料(戸籍副本データ管理システム開発委託料)	1,523	1,523	戸籍副本データ管理システム
14	使用料及び賃借料(戸籍総合システム)	7,251	180	住基法19条4項連携システム

■特記事項

戸籍グループの複写機(外国人登録事業)は行政課で計上する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ① 中小口、余野地区一部の町名変更について、対象住民に対応すべく都市整備課及び行政課と連絡を密にするとともに、対象地区住民説明会において町名変更に関する証明書の発行等について説明を行った。また、証明書発行データを整備し証明書の発行に備えた。
- ② 行政課と協議の結果、システムの変更を行った。

■評価

- ① 説明会や証明書の発行準備を適切に行ったため、大きな混乱もなくスムーズに対応できた。
- ② システムの変更により、システム端末から住民票等の発行がスムーズに行えるようになり、住民の待機時間短縮が図れた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	03
事業名	人口関係統計調査事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	<p>人口動向調査：住民基本台帳において出生・死亡・転入・転出・転居等の異動をした者を集計することにより、県内の人口動向に関する統計資料とする。</p> <p>人口動態調査：戸籍の届出（出生・死亡・婚姻・離婚・死産）の統計により、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口動向調査事務 ・ 人口動態調査事務 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題			
平成 25 年度 の目標又は 改善策			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
毎月	人口動向調査事務 毎月初めに、日本人及び外国人の出生、死亡、転入、転出、転居等の異動を集計し、県に報告する。
毎月	人口動態調査事務 毎月2回、戸籍の届出の内容入力、集計し保健所に報告する。

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	.
H27 年度	.

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	1 0	1 2	1 2
(内特定財源)		千円	1 0	1 2	1 2
人工	職員	人工	0. 2	0. 2	0. 2
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0. 2	0. 2	0. 2

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
人口動向調査事務市町村委託金	8 2 (7)	過充当となるため、() 内のうち金額を充当
人口動態調査事務市町村委託金	2 8 (5)	同上
合 計	1 1 0 (1 2)	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

定期的な愛知県及び保健所への統計データ報告を、滞りなく行った。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	04
事業名	子ども医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	子どもの福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与すること。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校卒業(15歳の年度末)までの子どもに対して、保険診療による自己負担分の医療費等の全額助成を行う。なお、小学校入学前までの通院と、中学校卒業までの入院に対しては県費対象事業として、小学校1年生から中学校卒業までの通院に対しては、町単独事業とし対象年齢の拡大を行う。 ・ 毎年3月に新就学児の受給者証を切り替えする。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフルエンザの流行等の突発的な疾患による医療費の増加があるため、伸び率見込みが難しい。 ・ 受給者の伸びは、横ばいであるにもかかわらず医療が増加している。 ・ 学校内の怪我により補装具を作成した際、こども医療費の支給申請の案内がされていなかったが、現在では解消している。 		
平成25年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費等のデータを集積することにより、その後の見込みをより正確にできるようにする。 ・ 医療費の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・ 受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請の受付（随時）
↓	・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・ 補助金実績報告（前年度分）
8	・ 補助金交付申請
3	・ 補助金変更申請 ・ 新就学児に対する受給者証交付の際に、医療費抑制のチラシを配布する。

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	.
H27 年度	.

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	124,804	133,395	141,185
(内特定財源)		千円	30,717	32,025	35,024
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.22
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.20
	計	人工	0.42	0.42	0.42

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
子ども医療費補助金	34,370	1/2
子ども医療費支給事務費補助金	654	1/2
合計	35,024	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
扶助	3-1-4-20	138,500	7,900	平成 25 年度の予算については、平成 24 年度執行見込額の 3.4%増を見込んだことに加え養育医療が県より移管されることにより、医療券の分が発生するため扶助費に上乗せした。

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

ジェネリック医薬品の利用促進のため、国においては、リーフレットや普及ポスター、新聞広告等によりPRが行われている。

町としても、自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行更新時において、チラシを配布し周知した。

■ 評価

受給者証の更新時にチラシ（「上手なお医者さんのかかりかた」）を配布したことにより、医療費の抑制に関する周知をすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	05
事業名	障がい者医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	心身障がい者の健康の保持、増進を図るため、医療費の一部を支給し福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・一定の障害を持つ方に、受給者証を発行し、保険診療による自己負担分の医療費の助成をおこなう。・3年に1回受給者証の一斉更新(次回平成25年8月1日)を行う。		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・インフルエンザの流行等の突発的な疾患による医療の増加があるため、伸び率の見込みが難しい。・受給者の人数は落ちついているが、一人当たり医療費が増加し続けている。		
平成25年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none">・医療等のデータを集積することにより、その後の見込みをより正確にできるようにする。・医療費の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療支給申請の受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金実績報告
7	・受給者証の一斉更新案内送付
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

□3年間の目標

項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	33,964	36,345	38,238
(内特定財源)		千円	20,903	18,665	19,605
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.22
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.20
	計	人工	0.42	0.42	0.42

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
障がい者医療費補助金	19,000	1/2
障がい者医療費支給事務費補助金	105	1/2
第三者返還金	500	全福祉医療分を一括計上
合計	19,605	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
扶助	4-1-1-20	38,000	1,900	平成25年度は平成24年度執行見込み額の4.5%増見込み

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

ジェネリック医薬品の利用促進のため、国においては、リーフレットや普及ポスター、新聞広告等によりPRが行われている。

町としても、自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行や更新時において、チラシを配布し周知した。

■評価

受給者証の更新時にチラシを配布したことにより、医療費の抑制に関する周知をすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	06
事業名	母子家庭等医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれらの家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与すること。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が18歳の年度末までの母(父)子家庭の母(父)と児童及び18歳の年度末までの父母のいない児童に対し、受給者証を発行し、保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。 ・毎年7月に(8月1日)所得判定を行い受給者証の更新をする。 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から、税制改正により年少扶養控除が廃止されたため、扶養人数を源泉徴収票等により確認する作業が必要となった。 		
平成25年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療等データを集積することにより、その後の見込みをより正確にできるようにする。 ・医薬品の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・ 受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請受付（随時）
↓	・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・ 対象者の把握と前年度の所得状況調査、補助金実績報告
7	・ 受給者証の更新案内送付
8	・ 補助金交付申請
3	・ 補助金変更申請

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	.
H27 年度	.

■事業コスト

		単位	H23年度決算額	H24年度当初予算額	H25年度計画額
事業費		千円	17,923	19,495	17,145
(内特定財源)		千円	8,499	9,740	8,565
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.22
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.20
	計	人工	0.42	0.42	0.42

■平成25年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
母子家庭等医療費補助金	8,450	1/2
母子家庭等医療費支給事務費補助金	115	1/2
合計	8,565	

■平成25年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
扶助	5-1-1-20	16,900	△2,300	平成24年度の扶助費については、受給者数が減ったため、執行見込額が減少。平成25年度1人当たりの医療費増による伸び率を2.8%として見込み計上。

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

8月は母子医療の受給者証更新があるため、養育費を含めた所得金額を基に適正に審査を行った。自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行や更新時においてチラシを配布し周知した。

■ 評価

受給者証の更新時、所得の確認を適切に行い、反映することができた。
医療費の負担を軽減するためのチラシ（「上手なお医者さんのかかりかた」）を配布し、周知することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	07
事業名	精神障がい者医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	精神障がい者の健康の保持、増進を図るため、精神障害者の医療費の一部を支給し福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の精神障がいを持つ方に対し、通院は自立支援受給者証を所有する方に、入院は診断書により申請された方に対し、保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。 ・精神障害者保健福祉手帳1・2級の所有者については、全疾病の医療等の助成を行う。 ・精神障害者保健福祉手帳1・2級の方は、個々の有効期限毎に、通院医療対象の方は3年毎(次回平成27年8月1日)に受給者証の更新を行う。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年7月から精神障害者保健福祉手帳1・2級の方は全疾病の医療費等の助成を開始し増加傾向にあるが、その影響分を把握しきれない状況である。 		
平成25年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費等データを集積することによりその後の見込みをより正確にできるようにする。 ・医療費等の抑制に向け、ジェネリック医薬品や受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金交付申請
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

□3年間の目標

項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	13,318	20,543	15,192
(内特定財源)		千円	2,955	3,116	3,166
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.22
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.20
	計	人工	0.42	0.42	0.42

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
精神障がい者医療費補助金	3,150	1/2
精神障がい者医療費支給事務費補助金	16	1/2
合計	3,166	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
扶助	6-1-1-20	15,000	△5,300	平成 24 年度は全疾病助成拡大の影響を見込んだが入院分が減少したため 4% 弱の増加に止まっている。平成 25 年度は 10% を見込む。

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

ジェネリック医薬品の利用促進のため、国においては、リーフレットや普及ポスター、新聞広告等によりPRが行われている。

町としても、自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行や更新時において、チラシを配布し周知した。

■ 評価

受給者証の新規発行や、更新時にチラシを配布することにより、医療費の負担を抑制に関する周知をすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	8
事業名	後期高齢者福祉医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の方の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与すること。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の方の保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。 ・対象者の区分に応じて(一斉更新は次回平成26年8月1日)受給者証の更新を行う。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者医療等の受給者は65歳到達により資格がなくなり、後期高齢者福祉医療への切り替え手続きが必要であるため、適切な時期に分かりやすい案内を行う必要がある。 ・受給者の伸び以外に、年々1人当たりの医療費が増加している。 		
平成25年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費等データをより集積することにより、その後の見込みをより正確にできる。 ・医療費の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請の受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金実績報告
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	32,606	36,273	36,173
(内特定財源)		千円	14,728	17,037	16,986
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.22
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.20
	計	人工	0.42	0.42	0.42

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
後期高齢者福祉医療費補助金	16,820	1/2
後期高齢者福祉医療費支給事務費補助金	166	1/2
合 計	16,986	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
扶助	8-1-1-20	35,800	△100	平成24年度は、入院分の減少から33,900千円(5.3%増)になる見込み。25年度は、5.5%の伸び率を見込んで計上。

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

ジェネリック医薬品の利用促進のため、国においては、リーフレットや普及ポスター、新聞広告等によりPRが行われている。

町としても、自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行や更新時において、チラシを配布し周知した。

■ 評価

医療抑制のためには、チラシの配布による周知の他、かかりつけの医者を決め、重複診療をしないことが大切である。年齢到達前に福祉医療の助成を受けるため後期高齢者医療へ移行された方への更新勸奨については、早期に案内したことにより、資格が喪失してしまうような事例はなかった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	09
事業名	後期高齢者医療保険事業（一般会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また老人保健制度では現役世代と高齢者世代の世代間の負担の公平が指摘されていたため、この負担を明確化し、公平で分かりやすくすることを目的に創設された。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康審査事務 ・ 後期高齢者医療制度支援事務 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題	後期高齢者医療費の抑制		
平成 25 年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険証の一斉更新時などに「ジェネリック医薬品希望カード」をすべての被保険者に配布し、ジェネリック医薬品の普及を図るとともに、平成 25 年度から新たにジェネリック医薬品利用差額通知を年 2 回発行（愛知県後期高齢者医療広域連合）し、医療費の適正化に取り組む。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	健診案内送付
7	被保険者証更新
毎月	75歳到達による新規加入者への案内

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	.
H27 年度	.

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	168,966	170,553	176,919
(内特定財源)		千円	22,983	25,361	26,436
人工	職員	人工	1.1	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.6	0.3	0.3
	計	人工	1.7	0.8	0.8

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	18,150	3-1-4(9-1-1)
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	8,286	3-1-4(9-1-1)
合計	26,436	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
18	備品購入費	0	△1,142	H24 年度に後期高齢者医療広域連合電算処理システム 2 台購入済
19	負担金(療養給付費、健康審査等)	150,454	6,510	被保険者数、療養給付費の増加により 4.5%の伸びを見込む
28	後期高齢者医療特別会計繰出金	24,200	900	被保険者数の増加に伴い軽減対象額の増加が見込まれる

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

ジェネリック医薬品の利用促進のため、国においては、リーフレットや普及ポスター、新聞広告等によりPRが行われている。

自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、保険証の一斉更新時にジェネリック医薬品カードを配布した。

■評価

後期高齢者医療制度について、特に新規加入者からの相談が多く寄せられたが、適切に案内することができた。事例の少ない案件については、愛知県後期高齢者医療広域連合に事前に相談しながら適切に対応することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	10
事業名	国民年金事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	国民年金法に基づき加入者が年金を適切に受給できるよう年金事務所と連携し、国民年金制度の法定受託事務を行う。		
事務内容	<p>【町長の法定受託事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出の受理及び報告（第1号被保険者に係る届出に限る） ・任意脱退申請の受理 ・任意加入の申出の受理及び事実の審査 ・裁定請求（福祉年金含む）の受理及び事実の審査（第1号費保険者機関を有する者に限る） <p>【その他の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害基礎年金改定請求の受理 ・保険料の免除 ・学生の納付特例及び若年者保険料納付猶予に係る申請の受理及び事実の審査 ・被保険者または受給者に係る届出（福祉年金を含む）の受理及び事実の審査 ・各種窓口相談・ねんきん特別便に関すること等 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構より、年金受給者に現況届等の案内が届き、書き方の説明を受けたりすることがある。はがきの内容について現物がないため困ることがある。 ・事前に担当者にも、わかるようチラシ、現物を照会していただくようお願いする。 		
平成25年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・年金機構からの通知等の回覧後、職員への再度の対応方法等の説明を行う ・年金ネットの導入があり、保険グループで共有して業務を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ↓	・資格取得・喪失・免除申請等各種届書の受付及び進達（随時）
7	・事務費交付金実績報告 ・障害者年金受給者所得状況調査
2	・事務費交付金申請

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	.
H26 年度	.

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	1 2 6	1 4 7	1 3 1
(内特定財源)		千円	(5,320) 126	(5,300) 147	1 3 1
人工	職員	人工	0. 7	0. 7	0. 7
	臨時職員	人工	0. 3	0. 3	0. 3
	計	人工	1. 0	1. 0	1. 0

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
国民年金基礎年金事務費交付金 及び福祉年金事務費交付金	(5,300) 131	5,169 は、人件費等に充当
合 計	(5,300) 131	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

年金事務所からの情報収集を行い、窓口業務を円滑に行った。

■ 評価

制度の見直しにより事務処理方法が変更された部分もあったが、一宮金事務所にて情報を収集し、対応できた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	11
事業名	国民健康保険事業（特別会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	国民皆保険制度を維持し、健全な財政運営を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険被保険者の資格管理 ・ 国民健康保険税の賦課徴収 ・ 国庫、県費補助金等の申請・特定検診の実施 ・ 国保被保険者への保健事業の実施 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療給付費の抑制 ・ 特定健診受診率、特定保健指導の利用率の向上 ・ 国民健康保険税の仮算定を廃止し、本算定を6月に実施するため、ミスのない国保税の賦課作業等と、被保険者への周知が必要である。 		
平成25年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定健診受診率、保健指導の利用率の向上 平成25年度は、「大口町特定健康診査実施計画」の第2次計画の最初の年度になるため、新たな目標に向けての啓発に努め、受診率・保健指導率の向上を目指す。 ● 医療費の抑制 健康福祉部で連携し実施している医療費・介護サービス費抑制のための話し合いを引き続き行い、“元気づくり”意識を高めるための啓発を引き続き実施していく。 療養費の抑制のためチェック機能を強化し、受診者への受診内容の確認や、長期受診の内容確認などに努める。 ● 仮算定の廃止 国民健康保険税の仮算定を廃止し、6月に本算定を行う。例年より1か月早い本算定になるため、税情報の確認作業など税務課との連携を密にし、間違いのないよう努める。 また、仮算定を廃止し、国保税の納期などが変更になったことを被保険者に周知し、混乱を招くことのないように努める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
4	【国保資格、賦課徴収関係】 短期保険証更新、納税相談	【特定健診・保健事業】 人間ドック申込受付、受診案内
5	本算定準備	人間ドック実施
6	本算定実施	特定健診健診票発送準備
7	被保険者証更新、納税相談 資格証明、短期保険証更新	特定健診健診票発送
8	収納強化月間	
9		優良家庭表彰
10	短期保険証更新、納税相談	
11		健康まつり 特定健診未受信者への受診勧奨案内の発送
12	収納強化月間	
1	短期保険証更新、納税相談	特定集団検診の実施
2		
3	国保税滞納分執行停止及び処分	人間ドックチラシ作成

□3年間の目標

目標	・ ・					
項 目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	1,966,349	2,061,100	1,944,300
(内特定財源)		千円	1,237,727	1,316,414	1,225,930
人工	職員	人工	3.7	4.1	4.1
	臨時職員	人工	3.1	0.1	0.1
	計	人工	6.8	4.2	4.2

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
国・県支出金	433,202	保険給付費他
使用料等(督促手数料)	100	総務費賦課徴収事業
その他(退職、前期、共同、利子)	792,628	保険給付費他
合計	1,225,930	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
廃止	8-1-1-13	0	△4,000	特定健康診査・保健指導計画の検証と新たな計画の策定が24年度に完了
新規	8-1-1-13	156	156	各地域で老人クラブ員を主な対象として体力測定を実施する

■特記事項

平成 24 年度から実施している体力測定を、25 年度は各地域で実施し、普及啓発を図っていく。各地域の健康推進委員、老人クラブと連携し実施するため、参加対象者は国民健康保険被保険者が多いと予想されるので、国民健康保険事業として委託予算を組み、国保連合会の保健事業補助金を充てる。

■目標又は改善策に対する取組内容

●特定健診受診率、保健指導の利用率の向上

- ・特定健康診査は、6月号広報で周知して7月から10月にかけて、また、集団特定健診は1月号広報で周知して1月18日に実施した。
- ・受診方法、注意点等を説明したリーフレットの他、生活習慣病を予防するためのリーフレットを作成し、問診票とともに対象者に送付した。また、常時、窓口に備えることで、受診の啓発に努めた。
- ・郵便による受診勧奨の他、重症化予防対策として、特定健康診査結果に基づき、特定保健指導の対象ではないが、受診が必要な数値以上の対象者に対して家庭訪問を実施（17人）し、生活習慣の改善を支援した。

●医療費の抑制

- ・健康福祉部で連携、実施している医療費と介護サービス費抑制のための取組を継続し、生活習慣の改善や介護予防への意識啓発により「元気づくり」意識を高めるための話し合いを、1年を通して行った。
- ・医療費・介護費の適正化を図ることを目的とし、健康福祉部各課と連携した「おおぐち2万人元気計画～10年後も元気でいよう！」計画の一事業として、町内の3小学校で体力測定を実施した。
- ・HP、広報、保護者へのチラシ配布等により周知し、体力測定を実施した。実施に当たっては、別に養成講座で体力測定方法を学んだ住民が「元気づくりサポーター」として測定に参加した。
参加人数 93人（1/24(日)大口南小学校 33人、12/1(日)大口北小学校 26人、12/8(日)大口西小学校 34人）

●仮算定の廃止

- ・広報4月号にて、「仮算定を廃止すること」「従来5月から2月までであった納期が6月から3月に変更となること」「6月上旬に本算定の通知と併せて納税通知書を発送すること」を周知した。税情報については、税務課と連携しながら作業を進めた。

■評価

●特定健診受診率、保健指導の利用率の向上

- ・特定健康診査の受診率は、暫定値では約46.4%で、平成24年度（48.5%）に引き続き、50%を下回る見込みである。受診率がなかなか向上しない状況にあるが、病気の早期発見と生活習慣病の予防のためにも、引き続き、特に未受診者に対し、1年に1回は受診してもらうような取組、健康診査の意義を周知する啓発が必要である。
- ・本年度から、重症化予防対策として、特定健康診査結果に基づき、一定の対象者に対して家庭訪問を行ったが、話を聞くことで現状を把握する機会にもなったため、今後に繋げていく必要がある。

●医療費の抑制

- ・保険給付費は、平成23年度から平成24年度にかけて減少傾向にあったが、平成25年度は、高額医療費の増加もあり、近年ピークであった平成22年度を超える結果となった。医療費の予測は難しい面があるが、データを分析することで疾病の傾向を把握し、医療費の抑制につながるような啓発に努めなければならない。
- ・柔道整復師の施術の療養費については、昨年度に引き続き、多受診者や長期受診者に対し、治療を受ける時の注意点や医療費の適正化に関する内容を記載した啓発チラシを同封した調査を実施し、適正な受診を促した。

●仮算定の廃止

- ・仮算定の廃止により、税金の変動がなくなり、納める保険税が分かりやすくなった。
- ・廃止前と比較し、納付書発送作業が1か月早くなったが、税情報の確認作業も問題なく対応することができた。また、仮算定に要していた費用（納付書の印刷製本費及び郵送料（平成24年度）274,065円）を削減することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	12
事業名	後期高齢者医療保険事業（特別会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活を送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また老人保健制度では現役世代と高齢者世代の世代間の負担の公平が指摘されていたため、この負担を明確化し、公平で分かりやすくすることを目的に創設された。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料の徴収 ・ 保険証等の引き渡し ・ 各種申請や届け出の受付 ・ 制度に関する広報及び窓口相談 		
現在における 経過又は課題	新たな高齢者医療制度に関し先行き不透明な状況の中、現行制度の安定した運営を続けるために、現行制度で改善を要することに対応をしていく。		
平成 25 年度 の目標又は 改善策	電話催告、臨戸訪問等を行い、保険料の収納率の向上に努める。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	特徴仮徴収額通知、催告書送付
5	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
7	保険料決定通知送付
8	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
11	催告書送付
12	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）

□3年間の目標

項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	166,553	184,815	199,565
(内特定財源)		千円	166,553	184,801	199,551
人工	職員	人工	1.1	0.6	0.6
	臨時職員	人工	0.6	0.3	0.3
	計	人工	1.7	0.9	0.9

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
繰入金	24,200	1-1-1(2-1-1)
後期高齢者医療保険料	175,250	1-1-1(2-1-1)
延滞金	1	1-1-1(2-1-1)
還付金	100	2-1-1(2-1-1)
合計	199,551	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19	保険料、延滞金	175,251	13,850	被保険者数の増加に伴い保険料額が増加するため
19	保険基盤安定	24,200	900	被保険者数の増加に伴い、軽減対象額が増加するため

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

現年分の未納については、文書催告の頻度を増やし、かつ、電話催告を組み合わせることで新たな滞納者増加を抑えることができた。また、年齢到達者の制度切り替えに対する認識不足に起因する未納滞納については、2期以降の納付書送付時に案内文書を同封することで、早期に解決することができた。

■ 評価

過年度分の滞納者としては、前任者からの取り組みを継続し、4人中3人が完納に至った。